

平成16年4月28日

平成16年3月期 決算短信 (非連結)

会社名 中央証券株式会社
(URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>)

上場取引所(所属部) 無(非上場)
本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 石川次郎
問合せ先責任者 企画部長 山崎誠一

TEL (03)3660-4700

取締役会開催日 平成16年4月28日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月30日

単元株制度採用の有無 有(単元1,000株)

親会社名 株式会社千葉銀行(コト番号:8331)

親会社における当社の株式保有比率 41.3%

16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,977	(84.6)	3,942	(87.1)	166	(-)	211	(-)
15年3月期	2,154	(20.4)	2,106	(19.9)	1,627	(-)	1,578	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	168	(-)	5	72	-	-	1.6	1.1	5.3			
15年3月期	2,291	(-)	77	89	-	-	19.4	8.5	73.3			

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 16年3月期 29,417,430 株

15年3月期 29,420,217 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	5	00	-	5	147	87.4	1.3
15年3月期	2	00	-	2	58	-	0.5

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
16年3月期	23,829		11,085		46.5		376 85		589.8	
15年3月期	16,062		10,565		65.8		359 13		640.7	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 29,424,044 株 15年3月期 29,424,044 株

期末自己株式数 16年3月期 7,991 株

15年3月期 4,948 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	4,980		323		3,940		2,209	
15年3月期	2,347		8		73		2,926	

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

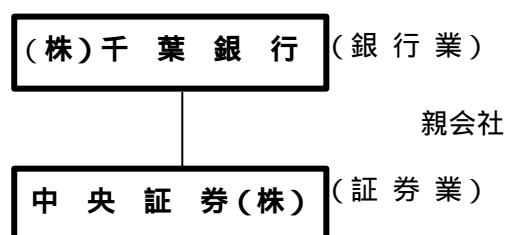
当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社

会社名 株式会社千葉銀行
所在地 千葉県千葉市中央区千葉港1-2
事業内容 銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



2. 関連当事者との取引

親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容
					役員の 兼任等	事業上の 関係	
(株)千葉銀行	千葉県 千葉市	百万円 121,019	銀行業	直接 41.4%	なし	有価証券 売買の受 託等	有価証券売買の受託 資金の借入、店舗等 の賃借

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の将来ビジョンは、「地域社会に証券業務を通じて貢献する志の高い会社」であります。

この将来像の実現に向け、地域に特化した証券会社として、顧客第一主義、顧客信頼度一番の会社を目指しております。また、千葉銀行グループ会社としてグループ企業価値の最大化を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質の強化を図りつつ、内部留保の充実に努め、将来への事業展開に備えるとともに継続的且つ安定した配当を行うこととしております。

また、この基本方針を維持しつつも、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、毎期の業績をより配当政策に反映する所存です。

3. 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、市況に左右されることなく安定した収益を計上することを目標とし、今期より第二次「中期経営計画（2003.4～2005.3）」（120周年を迎え更なる飛躍を）をスタートしております。

計画の大綱は、黒字化必達（安定した収入と徹底した経費削減）、お客様満足度の向上（営業基盤強化）、

効率性の追求（業務改革）であります。これらの経営課題を着実に達成し、強固な営業基盤と安定した収益体質の確立を目指しております。

4. 会社の対処すべき課題

次期の国内景気は、日銀が金融政策決定会合で「緩やかな回復を続けており、国内需要も底堅さを増している」と表現したように、民間主導での回復が今期以上に鮮明になると予測されます。また、こうした景況感のもと、証券市場も株式市場が企業収益の続伸、機関投資家の売り圧力一巡による株式需給の好転等から堅調が見込まれるなど、総じて明るさを増すものと予想されます。

当社は、このような環境下にあって、地域に根ざした対面営業の強みを生かし、個々のお客様のよき相談相手として地域のお客様からの圧倒的信頼とご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいり所存です。平成16年度は平成15年4月にスタートした第二次「中期経営計画」の最終年度になります。本中期経営計画に掲げる経営課題を着実に実現し、コンプライアンスを第一にした経営態勢とお客様の利益向上を最優先に競争に打ち勝つ強い営業力、市況に左右されない営業基盤の構築、効率的な経費構造等安定的に収益を確保する強い経営体質を構築してまいり所存です。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

経営の効率性と適法性の確保をコーポレート・ガバナンスの基本と捉え、その充実強化に着実に取り組んでおります。また、「お客様との信頼関係なくして証券業は成り立たない。」という認識を経営の基本とし、コンプライアンス強化に努めております。

(2) 施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会・監査役会・常務会並びにコンプライアンス委員会等各種委員会という構成になっております。

取締役会は取締役6名（社外取締役はおりません。）及び監査役全員（4名）が出席し、経営の基本方針やその他の重要事項を決定するとともに、営業本部等各本部長より業務執行報告を受け、経営の監督機能を高めております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め監査役は4名となっております。監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき支店往査を実施し、取締役会へ報告、意見具申を行うほか、常務会への出席を通じ経営の適法性確保に努めております。また、コンプライアンス委員会を設置し法令遵守のための仕組みの検討、決定を行うほか、コンプライアンスプログラム・同マニュアルを制定、精度をより高めた監査部による社内検査を実施し、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等法令遵守の徹底に努めております。そのほか、監査法人と契約し、会計監査並びに顧客資産の分別保管に関する検証を実施し、また社外のシステム監査人と契約し、本部支店の実査を行うなどシステム監査を実施しております。

業務執行の具体的な方針及び計画の策定など業務執行案件につきましては、常務会(原則月2回開催)予算委員会(原則月1回開催)販売計画会議(原則月1回開催)並びに支店長会議(原則月1回開催)にて協議あるいは報告するほか、日々経営状況を把握できる仕組みの構築など経営の効率性の確保に努めております。

6. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社(財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社)である株式会社千葉銀行は、議決権総数の41.4%を保有しております。

当社は千葉銀行グループ会社として、お客様からの圧倒的信頼・支持を得る最も質の高い地域の総合金融サービスを提供する一翼を担うことを基本的考え方とし、千葉県内に強固な営業基盤を確立し、安定した収益を確保することがグループへ貢献することと考えております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、これまでの低迷状態から脱し、やや明るさを取り戻しました。個人消費は月を追う毎に回復感がうかがえたほか、企業の設備投資は急回復、輸出も中国を中心に続伸、企業収益も微増収ながら経常利益で2ケタ増益と力強さを増しました。また米国景気も、昨年夏以降、減税効果などにより急拡大の様相となりました。

証券市場におきましても、期初こそ年金基金の代行返上の売りなどに押され、日経平均株価で一時7,600円台まで急落しましたが、その後は民間主導での景気回復や企業収益の好調を先取りした海外投資家の旺盛な買いが入り、平成16年3月期末には11,715円39銭まで回復するなど総じて好調な展開となりました。

こうした中、当社は、顧客志向に合致した営業展開を主要テーマとして、債券・投資信託のいわゆる募集物の提案型営業に努めました。また、株式市場の活況を背景に広い投資家層に対しニューマネーの獲得を重点とした営業を展開いたしました。一方、店舗網の見直しにより大阪支店を平成15年8月に廃止したほか、経費構造の見直しを進めるなど営業の効率化、経費の削減に努めました。

当期の業績は、営業収益39億77百万円(前年同期比184.6%)、経常利益は2億11百万円(前年同期 経常損失15億78百万円)となりました。また、特別利益2億53百万円、特別損失2億82百万円をそれぞれ計上し、法人税等13百万円を差し引いた当期純利益は1億68百万円(前年同期 純損失22億91百万円)となりました。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は33億40百万円(前年同期比173.5%)となりました。内訳は以下のとおりです。

A 委託手数料

当期の東京証券取引所の1日当り平均売買代金は1兆1,722億93百万円(同158.6%)となりました。当社の株式委託手数料は28億37百万円(同194.0%)となりました。また、転換社債型新株予約権付社債を中心とした債券委託手数料は16百万円(同35.3%)となりました。

B 引受け・売出し手数料

株式引受け・売出し手数料は14百万円(同336.3%)、債券引受け・売出し手数料は9百万円(同100.0%)となりました。

C 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は2億65百万円(同158.3%)、その他の受入手数料は1億90百万円(同86.3%)となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は2億16百万円(同152.6%)、代行手数料は1億42百万円(同81.6%)となりました。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は株券・債券を中心に4億93百万円(前年同期比511.4%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は信用取引の残高の増加により1億43百万円(前年同期比108.2%)、金融費用は34百万円(同73.0%)となりました。この結果、金融収支は1億8百万円(同127.9%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引高の増加に伴う変動費等が増加したため、37億76百万円(前年同期比101.1%)となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益2億50百万円及び固定資産売却益2百万円を特別利益に、貸倒引当金繰入、役員退職慰労金、退職給付費用、証券取引責任準備金繰入等、計2億82百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、手許資金を圧縮し有効活用に努めた結果22億9百万円(前年同期残高に比べ7億16百万円減少)となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は49億80百万円(前年同期比26億33百万円減少)となりました。

主な要因として、税引前当期純利益は1億81百万円(前年同期22億76百万円)を計上し、預り金の増加額15億58百万円、受入保証金の増加額5億88百万円等により資金を取得、一方預託金の増加額16億21百万円、信用取引資産等の増加額61億23百万円等に資金を使用しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は3億23百万円(前年同期比3億15百万円増加)になりました。そのうち3億68百万円は投資有価証券の売却により取得したものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は39億40百万円(前年同期比40億14百万円増加)となりました。短期借入金の増加40億円により資金を取得、一方配当金の支払い58百万円等に資金を使用しました。

．次期の見通し

次期の収支見通しにつきましては、配当可能利益の確保を下限とした利益計画を策定しております。

平成 14 年 4 月に導入した営業体制の原点に立ち返り、お客様の資産管理の視点に立ち、株式営業に偏重することなく、債券、投資信託等お客様の商品志向を捉えた商品戦略とお客様利益向上のための積極的な提案営業を展開してまいります。また、経営コストの低減を図るため、組織および人件費を始めとした経費構造の見直しを断行し、収益確保に注力してまいります。

. 財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成15年3月31日)		当 期 (平成16年3月31日)		前期比 増 減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現金・預金	3,078		2,362		716
預 託 金	3,422		5,043		1,621
顧客分別金信託	3,422		5,043		1,621
トレーディング商品	735		483		252
商品有価証券等	735		483		252
約定見返勘定	196		23		173
信用取引資産	4,330		11,065		6,735
信用取引貸付金	4,132		10,650		6,517
信用取引借証券担保金	198		415		217
有価証券担保貸付金	0		-		0
借入有価証券担保金	0		-		0
立 替 金	94		224		130
その他流動資産	221		328		107
貸倒引当金	0		1		0
流 動 資 産 計	12,078	75.2	19,529	82.0	7,451
固 定 資 産					
有形固定資産	2,061		2,029		32
無形固定資産	70		84		13
投資その他の資産	1,852		2,186		333
投資有価証券	584		798		213
関係会社株式	392		666		274
長期差入保証金	469		480		11
その他投資等	521		379		141
貸倒引当金	115		138		23
固 定 資 産 計	3,984	24.8	4,299	18.0	315
資 産 合 計	16,062	100.0	23,829	100.0	7,766

区 分	前 期 (平成15年3月31日)		当 期 (平成16年3月31日)		前期比 増 減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
信用取引負債		1,191		1,803	612
信用取引借入金	787		1,024		237
信用取引貸証券受入金	403		779		375
預 り		2,664		4,223	1,558
顧客からの預り金	2,432		3,921		1,489
募集等受入金	188		29		159
その他の預り金	42		272		229
受入保証金		622		1,210	588
有価証券受渡未了勘定		3		-	3
短期借入金		190		4,190	4,000
未払法人税等		14		13	1
賞与引当金		85		150	65
その他流動負債		88		214	126
流動負債計		4,859	30.3	11,805	49.6
固 定 負 債					
繰延税金負債		-		206	206
退職給付引当金		534		592	57
その他固定負債		32		34	2
固定負債計		566	3.5	834	3.5
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		71		104	32
特別法上の準備金計		71	0.4	104	0.4
負 債 合 計		5,497	34.2	12,744	53.5
(資 本 の 部)					
資 本 金		4,374	27.2	4,374	18.3
資 本 剰 余 金		3,305		3,305	-
資 本 準 備 金		3,305	20.6	3,305	13.9
資 本 剰 余 金 計					
利 益 剰 余 金		450		450	-
利益準備金		4,768		2,468	2,300
任意積立金		2,227		182	2,409
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		2,990	18.6	3,100	109
利益剰余金計					
その他有価証券評価差額金		103	0.6	306	410
自 己 株 式		0	0.0	1	0
資 本 合 計		10,565	65.8	11,085	46.5
負 債 ・ 資 本 合 計		16,062	100.0	23,829	100.0

2.損益計算書

区 分	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前期比 増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
営業収益	1,925		3,340		1,415
受入手数料	96		493		396
トレ・テ・インク・損益	132		143		10
金融収益	2,154	100.0	3,977	100.0	1,823
営業収益計	47	2.2	34	0.9	12
金融費用	2,106	97.8	3,942	99.1	1,835
純営業収益	3,734	173.3	3,776	94.9	42
販売費・一般管理費	512		535		23
取引関係費	2,093		2,164		70
人件費	449		398		51
不動産関係費	370		398		28
事務費	75		87		12
減価償却費	34		32		2
租税公課	198		159		39
その他の					
営業利益又は営業損失()	1,627	75.5	166	4.2	1,793
営業外収益	61	2.9	59	1.5	2
営業外費用	13	0.6	14	0.4	1
経常利益又は経常損失()	1,578	73.3	211	5.3	1,789
特別利益	-	-	253	6.4	253
固定資産売却益	-		2		2
投資有価証券売却益	-		250		250
特別損失	698	32.4	282	7.1	415
固定資産除却損	41		28		13
システム切替費用	64		-		64
投資有価証券評価減	434		12		421
会員権売却損等	5		-		5
貸倒引当金繰入	20		95		75
退職給付費用	51		51		-
証券取引責任準備金繰入	-		32		32
役員退職慰労金	79		62		17
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	2,276	105.7	181	4.6	2,458
法人税、住民税及び事業税	14	0.7	13	0.3	1
当期純利益又は 当期純損失()	2,291	106.4	168	4.3	2,459
前期繰越利益	64		13		50
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	2,227		182		2,409

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前期	当期
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー -		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,276	181
減価償却費	75	87
貸倒引当金の増減額	15	96
証券取引責任準備金の増加額	-	32
退職給付引当金増加額	75	57
投資有価証券売却益	-	250
投資有価証券評価減	434	12
固定資産売却益	-	2
固定資産除却損	41	28
システム切替費用	64	-
会員権売却損等	5	-
営業外収益調整額	3	14
営業外費用調整額	9	11
トレーディング商品評価損益及びみなし決済損益	2	4
受取利息及び受取配当金	142	114
支払利息	47	13
顧客資産分別金信託の増減額	1,327	1,621
未収収益の増減額	24	100
立替金の増減額	35	130
トレーディング商品の増減額	404	247
約定見返勘定の増減額	128	173
信用取引資産・負債の増減額	283	6,123
その他資産の増加額	116	2
預り金の増減額	1,368	1,558
受入保証金の増減額	38	588
未払金・未払費用の増減額	16	130
その他負債の増減額	13	64
小計	2,436	5,064
利息及び配当金の受取額	150	117
利息の支払額	46	18
法人税等の支払額	14	14
営業活動によるキャッシュ・フロー -	2,347	4,980

(単位：百万円)

区 分	前期	当期
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額
. 投資活動によるキャッシュ・フロ -		
投資有価証券の売却による収入	0	368
投資有価証券の取得による支出	7	-
有形固定資産の売却による収入	-	7
有形固定資産の除却に伴う支出	42	11
有形固定資産の取得による支出	45	66
長期差入保証金返戻による収入	10	26
長期差入保証金増加による支出	1	0
無形固定資産の取得による支出	30	25
預託金返戻収入	70	-
証券取引責任準備金預金への支出	71	-
定期預金解約による収入	10	-
保険契約解約及び満期による収入	64	0
出資金の払戻しによる収入	6	8
長期貸付金の回収による収入	3	6
積立労災保険契約による支出	1	-
ゴルフ会員権の預託金返戻による収入	45	-
ゴルフ会員権の売却による収入	0	0
長期積立労働災害保険契約による支出	28	-
その他投資等長期立替金増加による支出	7	5
その他投資等長期未収入金回収による収入	2	14
その他(投資活動)	31	-
投資活動によるキャッシュ・フロ -	8	323
. 財務活動によるキャッシュ・フロ -		
短期借入金の増加額	-	4,000
配当金の支払額	73	58
自己株式の買取りに伴う支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロ -	73	3,940
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
. 現金及び現金同等物の増減額	2,413	716
. 現金及び現金同等物の期首残高	5,338	2,926
. 現金及び現金同等物の期末残高	2,926	2,209

4.利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前期 株主総会承認日 (平成15年6月30日)	当期 株主総会開催予定日 (平成16年6月30日)
	金額	金額
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	2,227	182
別途積立金取崩	2,300	-
計	72	182
配 当 金(注)	58	147
次期繰越利益	13	35

(注)前期 現金配当1株につき2.0円

当期 現金配当1株につき5.0円(案)

〔重要な会計方針〕

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="300 1182 616 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>10～39年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額を計上しております。</p>	建物	10～39年	器具備品	4～10年	<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物	10～39年				
器具備品	4～10年				

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(256,752千円)については5年による按分額を特別損失として費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところによる算出した額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>9 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>10 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年 3月31日)				当 期 (平成16年 3月31日)			
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は991百万円であります。				1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,015百万円であります。			
2 商品有価証券等(資産)の内訳				2 商品有価証券等(資産)の内訳			
株券 百万円				株券 百万円			
債券 735				債券 483			
受益証券 0				受益証券 0			
引受契約				引受契約			
計 735				計 483			
3 担保に供している資産				3 担保に供している資産			
担保に供している資産		被担保債務		担保に供している資産		被担保債務	
種類	期末 帳簿価額 (百万円)	種類	期末 帳簿価額 (百万円)	種類	期末 帳簿価額 (百万円)	種類	期末 帳簿価額 (百万円)
投資有価証券	281	短期借入金	190	定期預金	40	金融機関借入金	40
投資有価証券	180	金融機関借入金	140	投資有価証券	286	金融機関借入金	100
投資有価証券	100	証券金融会社 借入金	50	投資有価証券	118	証券金融会社 借入金	50
投資有価証券	130	信用取引借入金	787	投資有価証券	217	信用取引借入金	1,024
計	412	計	977	計	662	計	1,214
1 上記金額は貸借対照表計上額によってあります。				1 上記金額は貸借対照表計上額によってあります。			
2 差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く)				2 差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く)			
信用取引貸証券 百万円 380				信用取引貸証券 百万円 928			
信用取引借入金の本担保証券 790				信用取引借入金の本担保証券 1,041			
差入保証金代用有価証券 233				差入保証金代用有価証券 742			
長期差入保証金代用有価証券 54				長期差入保証金代用有価証券 121			
3 差し入れを受けた有価証券等の時価額				3 差し入れを受けた有価証券等の時価額			
信用取引貸付金の本担保証券 百万円 3,619				信用取引貸付金の本担保証券 百万円 11,084			
信用取引借証券 199				信用取引借証券 417			
消費貸借契約により借り入れた有価証券 0				消費貸借契約により借り入れた有価証券 -			
受入証拠金代用有価証券 33				受入証拠金代用有価証券 65			
受入保証金代用有価証券 6,327				受入保証金代用有価証券 11,901			
4 未払法人税等は、住民税の未納付額であります。				4 未払法人税等は、住民税の未納付額であります。			
5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。				5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。			
証券取引責任準備金 証券取引法第51条				証券取引責任準備金 証券取引法第51条			

前 期 (平成15年 3月31日)	当 期 (平成16年 3月31日)
	6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は302百万円であります。

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 当期に実施した減価償却費は、有形固定資産71百万円、無形固定資産5百万円であります。	1 当期に実施した減価償却費は、有形固定資産78百万円、無形固定資産11百万円であります。
2 法人税、住民税及び事業税は、住民税であります。	2 同左

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日)
貸借対照表の現金預金期末残高	3,078 百万円	2,362 百万円
預入期間 3 ヶ月を超える定期預金等	81	81
証券取引責任準備金の預金	71	71
現金及び現金等価物期末残高	<u>2,926</u>	<u>2,209</u>

(リース取引関係)

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具備品	322	224	97	器具備品	263	198	64
ソフトウェア	48	30	17	ソフトウェア	36	26	10
合計	370	255	115	合計	300	255	75
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 39 百万円				1年内 25 百万円			
1年超 69 百万円				1年超 51 百万円			
計 108 百万円				計 76 百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 58 百万円				支払リース料 44 百万円			
減価償却費相当額 51 百万円				減価償却費相当額 34 百万円			
支払利息相当額 3 百万円				支払利息相当額 2 百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

平成16年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
委 託 手 数 料	1,522	2,860	187.8 %
(株 券)	(1,462)	(2,837)	(194.0)
(債 券)	(45)	(16)	(35.3)
引受け・売出し手数料	13	24	174.3
(株 券)	(4)	(14)	(336.3)
(債 券)	(9)	(9)	(100.0)
募集・売出しの取扱手数料	167	265	158.3
その他の受入手数料	221	190	86.3
合 計	1,925	3,340	173.5

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
株 券	1,500	2,908	193.9 %
債 券	75	50	66.5
受 益 証	331	366	110.7
そ の 他	18	15	84.2
合 計	1,925	3,340	173.5

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前 期 比
株 券 等	12	236	-
債 券	84	233	277.7
そ の 他	24	22	92.7
合 計	96	493	511.4

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前 期		当 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	765	523,575	1,621	1,384,875	211.8 %	264.5 %
(自 己)	(318)	(312,582)	(775)	(1,008,898)	(243.2)	(322.8)
(委 託)	(446)	(210,993)	(846)	(375,977)	(189.3)	(178.2)
委 託 比 率	58.4 %	40.3 %	52.2 %	27.1 %		
東証シェア	0.177 %	0.144 %	0.228 %	0.238 %		
1株当たり委託手数料	3 円	19 銭	3 円	32 銭		

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前 期	当 期	前 期 比
引 受 高	株 券 (株 数)	0.250	2.421	966.4 %
	" (金 額)	677	1,413	208.6
	債 券 (額面金額)	2,328	4,767	204.8
募 集 ・ 売 出 し	コーポラル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-
	株 券 (株 数)	0.215	2.430	1,129.9
	" (金 額)	629	1,443	229.3
	債 券 (額面金額)	5,783	6,147	106.3
	受益証券 (額面金額)	57,773	90,116	156.0
	コーポラル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-

(注) 売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 期 末	当 期 末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	10,506	10,631
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	-	306
	証券取引責任準備金等	71	104
	一般貸倒引当金	0	1
	計 (B)	72	412
控除資産	(C)	3,186	3,010
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	7,392	8,033
リスク相当額	市場リスク相当額	119	173
	取引先リスク相当額	106	285
	基礎的リスク相当額	927	902
	計 (E)	1,153	1,361
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		640.7 %	589.8 %

6. 役職員数

(単位:人)

	前 期 末	当 期 末
役 員	12	10
従 業 員	293	295

(注) 従業員数は臨時従業員(歩合外務員、投信債券外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。

有価証券関係(トレーディングに係るもの以外の状況)

1.時価のある有価証券(トレーディングに係るもの以外の状況) (単位:百万円)

区 分	前 期 末			当 期 末		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
株 式	930	826	103	799	1,314	514
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3,422	3,422	0	5,044	5,043	0
合 計	4,352	4,248	103	5,844	6,357	513

2.時価評価されていない主な有価証券(トレ - ディングに係るもの以外の状況)

区 分	前 期 末	当 期 末
その他有価証券	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	151	151
計	151	151

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益(トレーディングに係るもの以外の状況)

該当事項はありません。